

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月15日

【中間会計期間】 第63期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

【会社名】 ヤマトマテリアル株式会社  
（旧社名 ヤマト硝子株式会社）

【英訳名】 Yamato Material Co.,Ltd.  
（旧英訳名 YAMATO GLASS CO.,LTD.）  
（注）平成18年6月27日開催の第62期定時株主総会決議により、平成18年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 香

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目1番6号  
（同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区木場五丁目8番40号

【電話番号】 03（5639）3085

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 國枝 正孝

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第 61 期中	第 62 期中	第 63 期中	第 61 期	第 62 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	7,907,055	5,223,753	5,571,321	17,209,062	10,071,019
経常利益(千円)	283,922	121,710	194,390	599,084	187,956
中間(当期)純利益又は 中間純損失( )(千円)	157,218	47,897	120,329	30,472	149,324
持分法を適用した場合 の投資利益(千円)					
資本金(千円)	334,430	334,430	334,430	334,430	334,430
発行済株式総数(株)	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000	3,750,000
純資産額(千円)	2,605,011	2,789,331	2,940,723	2,796,201	2,898,588
総資産額(千円)	9,639,984	7,089,551	8,155,400	7,537,825	7,127,116
1株当たり純資産額(円)	695.02	744.25	784.73	742.32	770.60
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり中 間純損失金額( )(円)	41.95	12.78	32.11	4.37	36.96
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額(円)				12.50	12.50
自己資本比率(%)	27.0	39.3	36.1	37.1	40.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	725,958	399,541	377,996	674,707	40,403
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,682	42,759	604,924	67,472	230,598
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,643	49,414	49,179	31,493	49,245
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	1,525,390	1,557,303	1,828,343	1,963,500	2,104,450
従業員数(人)	78	69	68	79	67

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

当社は中間連結財務諸表を作成していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年9月30日現在

部門別	従業員数(人)
容器	39
エレクトロニクス関連	17
共通	12
合計	68

(注) 従業員数は就業人員であり、使用人兼務役員を含み、嘱託契約者及び派遣社員を除いております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業設備投資の堅調な推移と個人消費の増加など、国内民間需要が牽引して、着実な景気回復傾向を歩みだしておりますが、他方、日銀の量的緩和政策の解除や原油・素材価格の高騰によるインフレ懸念等不安定要因も見え隠れしています。

容器業界におきましては、天候不順による影響で季節商品の不振などもあり、主力の食品関連等においては個人消費全体の回復傾向ということも、いまだ実感のないまま推移しております。

エレクトロニクス業界におきましては、企業業績の改善に支えられた活発な設備投資動向により概ね順調に推移しておりますが、今後の生産動向の変化には注意が必要な状況です。

このような状況のなか、当社は利益率の低い取引については積極的な見直しを行い、その改善に努めるとともに、安定した収益基盤の構築を目指して、オリジナル商品の拡充拡販と企画提案型営業の充実、新規ユーザーの継続的な開拓に取り組んでまいりました。

この結果、当中間会計期間の売上高は55億71百万円（前年同期比6.7%増）、経常利益は1億94百万円（同59.7%増）となり、投資有価証券売却益等19百万円の特別利益計上等を経て中間純利益は1億20百万円（同151.2%増）となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

容器部門は、オリジナル商品の投入や新規ユーザーの開拓などを推進するとともに、水関連商材など新規の取り組みを積極的に行ったことから、当中間会計期間の売上高は42億87百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

エレクトロニクス関連部門は、顧客企業の積極的な設備投資によりプラズマ洗浄装置など設備類を中心に、ソケット・プラスチック成型品など全般に好調に推移し、当中間会計期間の売上高は12億83百万円（同4.2%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益が2億13百万円（前年同期比145.6%増）と高水準であったものの、定期預金の預入支出など投資活動を増加させたことなどにより前事業年度末に比べ2億76百万円減少し、当中間会計期間末には18億28百万円（前期比13.1%減）となりました。

当中間会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は3億77百万円（前年同期は資金の使用3億99百万円）となりました。

これは主に、税引前中間純利益2億13百万円を計上したことと、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったこと等もあり売上債権が9億8百万円、仕入債務が11億40百万円、ともに増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は6億4百万円（前年同期は資金の増加42百万円）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出5億円、投資有価証券の取得による支出1億37百万円や金型等有形固定資産の取得による支出33百万円があったことと、前事業年度において購入売却した有価証券の未収入金52百万円の収入があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は49百万円（前年同期も資金の使用49百万円）となりました。

これは主に、利益処分による配当金の支払額46百万円などによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
容器	50,141	31.4
合計	50,141	31.4

(注) 1．金額は製造原価で表示しております。

2．前中間会計期間において、秋田工場の不採算事業を見直して業務縮小を図ったことにより、生産実績は減少しております。

### (2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
容器	3,750,421	8.2
エレクトロニクス関連	1,059,981	0.1
合計	4,810,403	6.3

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社は主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別	金額（千円）	前年同期比（％）
商品		
容器	4,232,540	8.0
エレクトロニクス関連	1,283,715	4.2
小計	5,516,255	7.1
製品		
容器	55,066	24.0
小計	55,066	24.0
合計	5,571,321	6.7

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題については、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

当中間会計期間において特記すべき研究開発活動はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数 (平成18年12月15日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,750,000	3,750,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,750,000	3,750,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		3,750,000		334,430		279,820

#### (4)【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヤマト科学株式会社	東京都中央区日本橋本町2-1-6	952	25.38
森川 巽	東京都品川区	789	21.04
エスジーエスエスエスジーピー ティールクス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	164	4.37
ヤマト硝子取引先持株会	東京都江東区木場5-8-40	162	4.32
中野 義雄	埼玉県越谷市	128	3.41
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	120	3.20
森川 明美	神奈川県川崎市	73	1.94
ヤマト硝子従業員持株会	東京都江東区木場5-8-40	64	1.71
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	61	1.62
武田 弘二	東京都練馬区	60	1.61
計	-	2,574	68.64

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,739,000	3,739	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	3,750,000	-	-
総株主の議決権	-	3,739	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマト硝子株式会社	東京都江東区木場5-8-40	2,000		2,000	0.05
計	-	2,000		2,000	0.05

(注) 平成18年10月1日付で、ヤマトマテリアル株式会社に社名変更しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	785	765	640	580	560	551
最低(円)	754	637	555	546	510	514

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第62期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第63期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第62期中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び第63期中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所による中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社はありませんので、中間連結財務諸表を作成していません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,507,303		3,278,343		3,054,450	
2. 受取手形	6	1,188,134		1,111,680		1,041,682	
3. 売掛金		1,925,866		2,442,204		1,780,065	
4. たな卸資産		115,423		116,227		92,566	
5. 未収入金	3	237,700		101,768		84,134	
6. 繰延税金資産		23,120		40,698		34,130	
7. その他		36,872		19,376		100,859	
貸倒引当金		4,021		9,135		10,532	
流動資産合計		6,030,400	85.1	7,101,164	87.1	6,177,356	86.7
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	2,4	81,589		67,221		70,393	
2. 構築物		4,348		3,743		3,979	
3. 機械及び装置		71,113		56,774		64,468	
4. 車輛及び運搬具		3,127		1,597		1,999	
5. 工具・器具及び備品		30,353		50,507		61,226	
6. 土地	2	345,878		174,347		174,347	
有形固定資産合計		536,410		354,191		376,415	
(2) 無形固定資産							
		55,793		44,088		50,818	
(3) 投資その他の資産							
1. 繰延税金資産		134,956		156,897		140,606	
2. 再評価に係る繰延税金資産				32,254		32,254	
3. その他		338,994		497,978		380,864	
貸倒引当金		7,004		31,174		31,200	
投資その他の資産合計		466,947		655,955		522,254	
固定資産合計		1,059,150	14.9	1,054,236	12.9	949,759	13.3
資産合計		7,089,551	100.0	8,155,400	100.0	7,127,116	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	6	2,252,614		2,922,445		2,148,230	
2. 買掛金		1,143,542		1,295,648		1,014,296	
3. 短期借入金	2	360,000		360,000		360,000	
4. 未払法人税等		7,258		104,260		108,429	
5. 賞与引当金		48,506		70,791		50,400	
6. 役員賞与引当金				7,000			
7. その他	5	103,806		79,125		180,487	
流動負債合計		3,915,728	55.3	4,839,270	59.3	3,861,844	54.2
固定負債							
1. 再評価に係る繰延 税金負債		27,516					
2. 退職給付引当金		115,048		118,300		118,532	
3. 役員退職慰労引当 金		236,526		251,705		242,751	
4. その他		5,400		5,400		5,400	
固定負債合計		384,490	5.4	375,406	4.6	366,683	5.1
負債合計		4,300,219	60.7	5,214,677	63.9	4,228,528	59.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		334,430	4.7			334,430	4.7
資本剰余金							
(1) 資本準備金		279,820				279,820	
資本剰余金合計		279,820	3.9			279,820	3.9
利益剰余金							
(1) 利益準備金		83,607				83,607	
(2) 任意積立金		1,870,000				1,870,000	
(3) 中間(当期)未処分利益		165,892				354,443	
利益剰余金合計		2,119,499	29.9			2,308,050	32.4
土地再評価差額金		40,108	0.6			47,014	0.7
その他有価証券評価差額金		17,106	0.2			25,204	0.4
自己株式		1,632	0.0			1,902	0.0
資本合計		2,789,331	39.3			2,898,588	40.7
負債・資本合計		7,089,551	100.0			7,127,116	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				334,430	4.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				279,820			
資本剰余金合計				279,820	3.4		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				83,607			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				2,070,000			
繰越利益剰余金				217,129			
利益剰余金合計				2,370,737	29.1		
4 自己株式				1,902	0.0		
株主資本合計				2,983,084	36.6		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金				4,653	0.1		
2 土地再評価差額金				47,014	0.6		
評価・換算差額等合計				42,361	0.5		
純資産合計				2,940,723	36.1		
負債純資産合計				8,155,400	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,223,753	100.0	5,571,321	100.0	10,071,019	100.0
売上原価		4,605,083	88.2	4,838,866	86.9	8,842,557	87.8
売上総利益		618,670	11.8	732,455	13.1	1,228,461	12.2
販売費及び一般管理 費		497,512	9.5	542,743	9.7	1,052,351	10.4
営業利益		121,158	2.3	189,712	3.4	176,110	1.8
営業外収益	1	13,511	0.3	16,466	0.3	37,238	0.4
営業外費用	2	12,960	0.3	11,787	0.2	25,392	0.3
経常利益		121,710	2.3	194,390	3.5	187,956	1.9
特別利益	3	2,948	0.1	19,754	0.4	134,662	1.3
特別損失	4	37,515	0.7	149	0.0	56,787	0.6
税引前中間(当期) 純利益		87,143	1.7	213,995	3.9	265,831	2.6
法人税、住民税及 び事業税		6,090		102,425		165,337	
法人税等調整額		33,155	39,246	8,760	93,665	48,831	116,506
中間(当期)純利 益		47,897	0.9	120,329	2.2	149,324	1.5
前期繰越利益		171,849				171,849	
土地再評価差額金 取崩額		53,854				33,268	
中間(当期)未処 分利益		165,892				354,443	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	1,870,000	354,443	2,308,050	1,902	2,920,398
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(注)						46,843	46,843		46,843
役員賞与(注)						10,800	10,800		10,800
別途積立金の積立(注)					200,000	200,000			
中間純利益						120,329	120,329		120,329
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					200,000	137,313	62,686		62,686
平成18年9月30日 残高 (千円)	334,430	279,820	279,820	83,607	2,070,000	217,129	2,370,737	1,902	2,983,084

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	25,204	47,014	21,810	2,898,588
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				46,843
役員賞与(注)				10,800
別途積立金の積立(注)				
中間純利益				120,329
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	20,551		20,551	20,551
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	20,551		20,551	42,135
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,653	47,014	42,361	2,940,723

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期) 純利益		87,143	213,995	265,831
減価償却費		24,085	32,142	55,578
有形固定資産除却損		13,610	149	13,965
長期前払費用償却額		1,150	1,160	2,300
賞与引当金の増加額		12,068	20,391	13,961
役員賞与引当金の増加額			7,000	
退職給付引当金の 増加額(減少額)		2,896	231	587
役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		2,436	8,954	3,788
貸倒引当金の増加額 (減少額)		5,281	1,422	25,424
受取利息及び受取配当金		3,757	5,040	5,411
支払利息		2,568	2,449	4,980
有形固定資産売却益		95		134,662
有形固定資産売却損		19,006		19,122
投資有価証券売却益			18,331	
保険積立解約損		1,135		1,135
本社移転費用		3,762		22,562
その他営業外収益		7,483	11,022	20,558
その他営業外費用		8,738	8,295	17,644
売上債権の減少額 (増加額)		58,504	908,323	529,430
破産、再生、更生債権そ の他これらに準ずる債権 の減少額(増加額)		3,348	26	22,418
たな卸資産の減少額 (増加額)		12,883	23,661	35,740
その他流動資産の減少額 (増加額)		603	3,415	9,229
仕入債務の増加額 (減少額)		490,862	1,140,629	786,705
その他流動負債の増加額 (減少額)		1,101	27,801	4,218
役員賞与の支払額		14,100	10,800	14,100
小計		397,621	487,575	23,188
法人税等の支払額		1,919	109,578	63,591
営業活動による キャッシュ・フロー		399,541	377,996	40,403

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による 支出			500,000	
利息及び配当金の 受取額		3,740	4,053	5,396
有価証券の売却による 収入			52,097	
有価証券の取得による 支出				50,046
投資有価証券の売却に よる収入			20,261	
投資有価証券の取得に よる支出		60	137,700	120
受取賃貸料収入		5,714	10,699	16,839
賃貸原価に伴う支出		476	1,675	988
その他投資活動による 収入		10,270		10,320
その他投資活動による 支出		56,820	19,126	87,151
有形固定資産の売却に よる収入		102,651		425,146
有形固定資産の取得に よる支出		22,260	33,533	88,798
投資活動による キャッシュ・フロー		42,759	604,924	230,598
財務活動による キャッシュ・フロー				
利息の支払額		2,519	2,505	4,915
自己株式の取得による 支出				269
配当金の支払額		46,895	46,674	47,059
その他財務活動による 収入				3,000
財務活動による キャッシュ・フロー		49,414	49,179	49,245
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		406,196	276,106	140,950
現金及び現金同等物の 期首残高		1,963,500	2,104,450	1,963,500
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,557,303	1,828,343	2,104,450



中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      ……移動平均法による原価法                      貯蔵品                      ……最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品、製品、原材料、仕掛品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8～50年                      機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8～34年                      機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 8～34年                      機械及び装置 8～10年</p> <p>(2) 無形固定資産                      同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ7,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金取扱内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は2,940,723千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	604,464千円	508,885千円	481,673千円
2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	3,255千円	2,989千円	3,116千円
土地	134,745千円	134,745千円	134,745千円
計	138,000千円	137,735千円	137,862千円
(2) 担保付債務			
短期借入金	300,000千円	150,000千円	150,000千円
3. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収入金	235,517千円	98,390千円	23,009千円
4. 固定資産の圧縮記帳額	過年度において、収用移転補償に伴い、有形固定資産のうちの建物の取得価額から控除している圧縮記帳額は96,170千円であります。	同左	同左
5. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
6. 中間期末日満期手形の会計処理		手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 125,121千円 支払手形 652,174千円	

## (中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	1,384千円	2,387千円	2,763千円
受取配当金	2,373千円	2,652千円	2,647千円
受取賃貸料	7,483千円	11,022千円	18,506千円
2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	2,568千円	2,449千円	4,980千円
賃貸原価	8,738千円	8,295千円	17,644千円
売上割引	734千円	937千円	1,515千円
売上債権譲渡損	917千円	千円	1,201千円
3. 特別利益のうち主要なもの			
貸倒引当金戻入額	2,853千円	1,422千円	千円
投資有価証券売却益	千円	18,331千円	千円
4. 特別損失のうち主要なもの			
機械及び装置売却損	11,655千円	千円	11,655千円
土地売却損	7,345千円	千円	7,345千円
建物除却損	7,060千円	千円	7,060千円
構築物除却損	5,520千円	千円	5,520千円
工具・器具及び備品除却損	682千円	149千円	1,037千円
本社移転費用	3,762千円	千円	22,562千円
役員保険解約損	1,135千円	千円	1,135千円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	24,172千円	30,057千円	55,884千円
無形固定資産	8,174千円	8,690千円	16,348千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,750,000			3,750,000
合計	3,750,000			3,750,000
自己株式				
普通株式	2,552			2,552
合計	2,552			2,552

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	46,843	12.50	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,507,303	現金及び預金勘定 3,278,343	現金及び預金勘定 3,054,450
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 950,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,450,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 950,000
現金及び現金同等物 <u>1,557,303</u>	現金及び現金同等物 <u>1,828,343</u>	現金及び現金同等物 <u>2,104,450</u>

(リース取引関係)

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,022千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,189千円</td> <td></td> </tr> </table>		工具・器具及び備品		取得価額相当額	29,022千円		減価償却累計額相当額	16,189千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,005千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,516千円</td> <td></td> </tr> </table>		工具・器具及び備品		取得価額相当額	32,005千円		減価償却累計額相当額	20,516千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具・器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">29,022千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">19,696千円</td> <td></td> </tr> </table>		工具・器具及び備品		取得価額相当額	29,022千円		減価償却累計額相当額	19,696千円	
	工具・器具及び備品																												
取得価額相当額	29,022千円																												
減価償却累計額相当額	16,189千円																												
	工具・器具及び備品																												
取得価額相当額	32,005千円																												
減価償却累計額相当額	20,516千円																												
	工具・器具及び備品																												
取得価額相当額	29,022千円																												
減価償却累計額相当額	19,696千円																												
<p>中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">12,832千円</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,938千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,146千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,084千円</td> </tr> </table>	1年内	6,938千円	1年超	6,146千円	合計	13,084千円	<p>中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">11,489千円</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,841千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,666千円</td> </tr> </table>	1年内	6,841千円	1年超	4,825千円	合計	11,666千円	<p>期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">9,326千円</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">6,392千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,167千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,559千円</td> </tr> </table>	1年内	6,392千円	1年超	3,167千円	合計	9,559千円									
1年内	6,938千円																												
1年超	6,146千円																												
合計	13,084千円																												
1年内	6,841千円																												
1年超	4,825千円																												
合計	11,666千円																												
1年内	6,392千円																												
1年超	3,167千円																												
合計	9,559千円																												
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	3,768千円	減価償却費相当額	3,577千円	支払利息相当額	183千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,659千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	3,850千円	減価償却費相当額	3,659千円	支払利息相当額	134千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,084千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">349千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	7,459千円	減価償却費相当額	7,084千円	支払利息相当額	349千円									
支払リース料	3,768千円																												
減価償却費相当額	3,577千円																												
支払利息相当額	183千円																												
支払リース料	3,850千円																												
減価償却費相当額	3,659千円																												
支払利息相当額	134千円																												
支払リース料	7,459千円																												
減価償却費相当額	7,084千円																												
支払利息相当額	349千円																												

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	21,531	50,374	28,842
合計	21,531	50,374	28,842

(注) 当該株式の減損処理は、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	105,953

当中間会計期間(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	157,370	165,216	7,846
合計	157,370	165,216	7,846

(注) 当該株式の減損処理は、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	105,953

前事業年度(平成18年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	21,591	64,088	42,496
合計	21,591	64,088	42,496

(注) 当該株式の減損処理は、個別銘柄毎に、「時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合」、「過去2年間に亘り連続して30%以上50%未満下落した場合」、「2期連続して債務超過の場合」及び「2期連続して経常損失を計上している場合」の一つに該当した場合に行っております。またこれらに該当しない場合でも総合的な判断のうえ減損処理を行うことがあります。



2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	105,953

（デリバティブ取引関係）

（前中間会計期間）（自 平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（当中間会計期間）（自 平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

（前事業年度）（自 平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 744円25銭	1株当たり純資産額 784円73銭	1株当たり純資産額 770円60銭
1株当たり中間純利益金額 12円78銭	1株当たり中間純利益金額 32円11銭	1株当たり当期純利益金額 36円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

（注）1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	47,897	120,329	149,324
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	10,800
（うち利益処分による役員賞与金）	（ - ）	（ - ）	（10,800）
普通株式に係る中間（当期）純利益 （千円）	47,897	120,329	138,524
期中平均株式数（株）	3,747,860	3,747,448	3,747,708

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第62期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

ヤマト硝子株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマト硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第62期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト硝子株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

ヤマトマテリアル株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員 公認会計士 間淵 邦夫 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 大東 幸司 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤマトマテリアル株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第63期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマトマテリアル株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。